

〈書評論文〉

「生き方」がぶつかるとき

Paul M. Sniderman and Louk Hagendoorn,
*When Ways of Life Collide:
Multiculturalism and Its Discontents in the Netherlands*
(Princeton University Press, 2007)

萩原宏章

1 はじめに

本書はマジョリティの価値観とマイノリティの価値観の衝突を、従来の多文化主義と、その限界という観点から計量的に分析した研究である。また、筆者は多文化主義の失敗を分析すると同時に、新たな共生社会を目指してゆく手がかりを見出そうとする。具体的に取り上げられる地域は、1970年代から多くの移民を受け入れているオランダである。早くから移民受け入れを積極的に行ってきたオランダは、1990年代の経済成長に合わせて多文化主義政策を掲げ、特に移民の大部分を占めるムスリムのために、公教育、住宅サービスなどを積極的に提供し、先進的な多文化主義を謳ってきた。オランダの採用してきた多文化主義は米山（1998）のいう「リベラル多文化主義」である。多様な文化にそれぞれ等しい価値があるものと考え、そうした複数の文化が私的領域に存在することは認めるが、公的領域では統合された「共通の文化」が支持されなければならない、とするものである。

しかし、ムスリムとヨーロッパ系オランダ人（以下ヨーロッパ系）の間の衝突はことあるごとに発生している。ヨーロッパでは一般的に、特にムスリムに対する人種間対立や移民排斥は、2001年、9.11の後、急速に巨大な社会問題となってきた。しかし、本書で取り上げられるデータは1998年に行われた社会調査のものであり、その時点で、すでに社会内での人種的分断は明らかであった。つまり、9.11がなくとも、人種対立の萌芽はすでに存在し、いつでも大きな社会問題に発展する可能性があったのである。このような対立を

招いた、既存の多文化主義のどこが問題であったのか。また、これからの多文化の共存する社会を構築していくために何が必要とされているのか、これらが本書のテーマである。

本書は6章から構成されており、第1章では従来の多文化主義政策とその批判が分析される。第2次大戦後、急増する移民を受けて、ヨーロッパの先進諸国では、多文化主義的な、マイノリティのための政策が取られてきた。本来、社会へのマイノリティの「埋め込み」を目標として取られてきたはずの多文化主義政策のどこが問題であったのか。既存の研究では漠然としたモデルや概念を用いた個々のケースの分析が主であったのに対し、社会全体のメカニズムに焦点を当て、問題となるマジョリティのアイデンティティをあぶり出し、それが政策に繋がっていく構造を明らかにしていくことに本書の意義がある。

エスニシティとはただ単に風俗や儀礼の差異のみならず、価値観の差異を含むものである。例えば、ヨーロッパ系はムスリムが女性を差別している、と指摘して攻撃を加える。男女平等意識はヨーロッパのみならず、世界的に普遍性を獲得しつつあるが、ムスリムにとっては男女を社会的に区別することが規範である。そして、男女区別への批判が、ムスリムのような、マイノリティへの攻撃の正当性を作り出すのに使われてしまうのである。第2章で、筆者らは、こうした複雑な議論を整理するために、ムスリムとヨーロッパ系の価値観に力点を置き、対立の構造を計量的に分析してゆく。同時に、第3章において、移民に対する偏見の欺瞞性を指摘し、第4章ではヨーロッパ系の側のアイデンティティと排他性の結びつき、そしてそれが政策に結びついていく構造が第5章で分析される。そして、それらを乗り越えて多文化の共生へと向かうために必要な「社会的寛容」が第6章で論じられる。

また、本書で行われている分析は、1998年にオランダ国内の市民を対象に、RDD法(Random Digit Dialing)によってランダムサンプリングされた有効回答数2,007ケースをデータとするものである。

2 多文化主義とその限界

オランダの取って来た多文化主義政策と、それがどのように問題化されてきたのかが、第1章で概説される。そもそもヨーロッパにおける多文化主義政策は、第2次大戦後、あくまで一時的な滞在者であるべき「移民」が自国に根付かないように、いつでも祖国に帰れるように言語習得やアイデンティティ形成をサポートする形で始まったものであった。1970年代から、イギリス、オランダを中心として、むしろ移民を社会に同化させるために、積極的な多文化主義政策が取られるようになった。政府はムスリムなどの移民に対して、

彼らの言語を教える公立学校、住宅支援、移民コミュニティの形成の支援、移民のためのメディアなどを提供してきたのである。オランダの戦後社会では、ナチスドイツへの反省と抵抗から、人種差別や偏見と戦うことは無条件で正しいこととする規範が支配的であった。とくにそれは社会の政治的中心にいる社会的上層部で強く、多文化主義は左翼・右翼を問わずに支持されるものであった。

2004年、ムスリムの女性差別を痛烈に批判する内容の映画「Submission」を作成した映像作家、Theo van Goghが、オランダで高等教育を受けた移民2世であるモロッコ人の若者に惨殺された。この事件は、従来の多文化主義の2つの大きな問題を示唆していた。1つ目は、いまや、多文化主義は、一般的に移民排斥の支持層と見なされるような「怒れる貧しき白人」によって攻撃されるのではなく、リベラルで民主主義にコミットするような社会の中で比較的中心にいる人々によっても批判され始めている、ということである。彼らは、リベラルな価値観にコミットするからこそ、自国内の女性差別を肯定する集団であるムスリムを、ひいてはそうしたコミュニティを育てる多文化主義を批判するのである。もはや多文化主義の対義語は「不寛容」ではなく、むしろ政治的に「寛容」な人々によって批判されているのである。

2つ目は、犯人であるモロッコ人の若者が、オランダ国内のムスリム教育を受け、多文化主義の成功の象徴として表彰されたことがあるほどの存在であったということである。この事実は、従来の多文化主義が、結局のところ社会の基底にある大きなアイデンティティの分断を解決していないということを示唆するものであった。筆者らは、こうしたアイデンティティの分断の背後にあるものは、双方の価値観の分断である、と指摘する。

3 移民と偏見

第2章「ムスリム」においては、著者たちの主眼であるムスリム移民の実際の姿とその排斥運動の根拠となっている価値観の対立が描写される。オランダ国内における、移民とその子孫のしめる割合は17%に達している。主な移民の出身地はトルコ、モロッコ、スリナム（オランダの植民地であった）、そして中東各地からの難民である。スリナムからの移民はかつての植民地であったこともあり、言語の壁が低く、移民の中では失業率も低く、教育を受ける機会も多い。それに対し、トルコ・モロッコ出身のムスリムはその絶対数も多く、言語的・文化的な隔たりと、その「生き方」の違いからヨーロッパ系との衝突を生んでいる。

その価値観の違いとして焦点化されているのが、ムスリムの女性差別と子供に対する権

威主義的な態度である。調査の結果からも、少なくとも 80% 以上のヨーロッパ系がムスリムのそうした価値観を批判的にとらえており、またその逆に 70% 以上のムスリムがヨーロッパ系の女性は権利を持ちすぎ、子供は両親に十分な敬意を払っていないと見なしている。当然だが、こうした互いの価値観に対して否定的な感情を持つ人は、多文化主義的な政策に否定的になりがちである。しかし、オランダの政治的主流であるリベラルな人々は、ムスリムの価値観を否定しながらも、ムスリムの存在自体に対しては排他的ではなく、オランダにおいても、ムスリムはムスリムの「生き方」を選択する権利があると考えていた。オランダはリベラル民主主義をその政治思想の中心に持っており、比較的中心に近い、高等教育を受けた人々は、多文化主義に反対することがあっても、その批判はあくまでムスリムの価値観に対する批判から来るものであった。その一方でムスリムの持つ価値観にも、ムスリム自体にも否定的な人々は、移民の制限に積極的で、多文化主義政策にも反対であり、極右政党への支持にも繋がるのが分かった。こうした層は、低所得・低学歴であり、政治的にも社会の周縁に位置する人々であった。

ムスリムの持つ価値観に対する是非のほかにも、ムスリムに対する否定的なイメージが移民に関する世論に影響を与えていることが考えられる。著者らは第 3 章「偏見」において、ムスリムに対する様々な否定的なイメージは偏見に過ぎないが、その影響力は無視できないことを指摘している。オランダでは、ムスリムに限らず、移民たち全般に対して、不正直、身勝手、法を守らない、暴力的、などの否定的なイメージが指摘されており、それらを前提として議論が行われている。こうした様々なイメージの強さを要素ごとに、また移民ごとに分析してみると、どの移民もほぼ同様の数値となった。移民ごとにオランダ社会に対する態度や順応の程度はかなり異なるという事実がありながら、こうした結果になったという事実は、こうしたイメージが移民たちとの実際の接触を通じて形成されたものではなく、かなりの部分が偏見に過ぎない可能性を物語っている。同時に、ムスリムの間での出自や文化の違いは確実にあるものの、ヨーロッパ系のムスリムに対する偏見が大きいため、その違いはほとんど考慮しなくとも良い程度であった。こうした偏見が、移民に対する態度に大きな影響を持っているのは事実であり、偏見が強い場合、リベラルな人々も移民の規制に積極的になることも分かった。

4 アイデンティティとポリティックス

第 4 章「アイデンティティ」では、実際に閉鎖的なコミュニティを形成しがちなムスリムのアイデンティティに対して、ヨーロッパ系の人々のアイデンティティがどのように排

他の態度につながっていくのかが分析されていく。ヨーロッパ系の立場から見れば、彼らのどのアイデンティティが社会的非寛容に結びついているのだろうか。社会階層に関しては、貧しく、学歴の低い社会的下層の人々が経済的な競合関係にある移民を排斥するという構造が考えられ、また同時に「オランダ人」としての文化的な統合を脅かすものとしての移民層を排斥するという関係も想定できる。こうした人々はオランダ社会の主流であるリベラルな価値観にコミットせず、経済的にも弱い立場にあり、教育へのアクセスも弱いいため、政治的にも発言権が少なく、社会的に周縁に位置する人々である。こうした人々の意識を分析したところ、やはり社会的に周縁に位置する人々は自身の経済的立場・ヨーロッパ系の文化が移民によって脅かされていると感じがちであり、移民排斥に対しても積極的であった。

また、非常に重要なことに、比較的 center に近いリベラルな人々も、ナショナルなアイデンティティ、「オランダ人」としての文化が脅かされていると感じたとき、移民に対して非寛容になることが確認された。自身のアイデンティティとして、「オランダ人」であることが強く認識されている人々ほど、移民を、文化的統合を脅かす脅威としてとらえる傾向が強かったのである。同時に、移民の受け入れの賛否に関しても、移民のオランダへの経済的な適応の有無よりも、文化的な適応を重視する傾向がかなり強いことが明らかとなった。

こうした「ヨーロッパ系」の排他的な態度が、どのように実際の政策に結びついていくのかが第5章で説明される。重要な前提として、多文化主義は、政治的にはトップダウンによる政策であることが挙げられる。オランダはリベラルを是とする社会ではあるが、社会福祉としてマイノリティのために無料の学校や住宅を建て、イマーム（イスラム法学者）を「輸入」し、ヨーロッパ系社会を批判するムスリムのメディアに助成金を出すような徹底した政策は、オランダ市民の一般的な意見の表れとはいえない。多文化主義の政治的判断は、政治家を中心とした社会の中心にいる人々によって、オランダ社会の多様性を保つために、世論での論点を選択するという形でなされているのである。政治家たちは、選挙の際に多文化主義を争点化させず、市民全体の投票行動による意思決定から遠ざけることによって多文化主義を維持しているのである。

しかし、いくら政党や政治家に論点の選択に自由があるといっても、多文化主義が実行されるには十分ではない。分析の結果、明らかになったのは多文化主義を現実の政策としていく上で重要な変数は、人々の政策や政治的エリートへの同調志向だということである。ムスリムの価値観とムスリム自体にも否定的な周縁の人々は同調志向が強く、ムスリムの価値観には否定的だがムスリム自体には肯定的な人々は弱いということが分かった。つま

り、単純に排他的になりがちな前者は政治家の提示する政策に同調しやすく、後者はマイノリティに機会平等を保証するものとしての多文化主義を支持する、という構造が成立しているのである。

しかし、ヨーロッパ系の文化が移民によって破壊されてきている、と強調された場合、後者のような人々も移民に対して排他的になりがちなことから、将来的には、「ヨーロッパ系」としてのナショナルなアイデンティティの再興を掲げる排他的な極右政党が支持されていく可能性が考えられる。

5 寛容

第6章「寛容」では、ヨーロッパ系としてのナショナリスティックなアイデンティティを主張することの危険性と、社会的寛容を目指していくことの重要性が改めて指摘される。これまで見てきたように、従来の多文化主義のように、「違い」に着目し、マイノリティのアイデンティティを強調することは、むしろ双方に排他的な感情を呼び起こすものになってしまうのである。

従来の多文化主義政策は、ムスリムのムスリムとしての「生き方」を支援し、ヨーロッパ系には、オランダ社会の中の他者に「我慢」することを促す、いわば二者のアイデンティティを平行させていく試みであった。結果的には、ヨーロッパ系にとってムスリムは常に異なった価値観を持つ他者であり続け、いつまでも「自分たちのオランダ」に忠誠を持たない不信の対象でしかなかった。だからこそ、ヨーロッパ系の文化が、他者である移民によって攻撃されていると認識され、移民排斥へと繋がってってしまうのである。

これからの多文化の共生にとって重要なことは、マイノリティが彼ら自身の価値観に従う権利を守るだけでなく、彼らの価値観そのものを受け入れていく、新たな社会的寛容を目指していくことである。「違い」に「我慢」するだけの従来の政治的寛容では、ムスリム社会にとっても、「オランダ」に対し自分たちの規範を守っていくだけであり、ヨーロッパ系にとっても、その閉鎖的な共同体に対しアプローチが出来ない状態が続いてしまった。異なった「文化」の共同体に対し、どのように積極的にアプローチしていくべきかを明確に定義し、教育していく社会的寛容が必要とされているのである。こうした開かれた寛容を実践することが、同時に閉鎖的なムスリム・コミュニティに対しても、「オランダ」へのコミットメントを促していく唯一の方法である、と筆者らは繰り返し主張している。

6 考察

本書が出版されたのは2007年である。その前後からオランダを含めヨーロッパ諸国の多文化主義は大きな岐路に立たされてきた。2006年にはオランダでは「移民は社会に統合される義務がある」とされ、移民の「オランダ」への統合を促す方向へとシフトしてきている。同様に多文化主義政策をとってきたイギリスやスウェーデンでも、2010年代に入り、多文化主義は失敗であった、と公式に発表した。こうした多文化主義への反省は、9.11以降の移民とホスト社会との対立を契機として加速していった。しかし、本書の分析で明らかとなったように、多文化主義政策はマイノリティのアイデンティティ形成を支援するだけに留まり、マジョリティとの断絶は9.11のはるか前から常に存在していたのである。多文化主義の結果として、社会内の分断はむしろ促進され、移民たちは「パラレル・ライフ」を生活しているという認識を強めてしまったのである（永吉2010）。9.11のようなエポックメイキングな出来事によって説明されてしまいがちな社会内の分断を、分析的に示したことが大きな成果であるといえる。

多文化主義の限界を示すと同時に、社会的周縁に位置する人々の同調志向によって、その政策が維持されてきた構造が明らかにされる。この同調志向は、多文化主義を支えていたりベラルな思想を新たな多文化の共生へと繋げていく手がかりになると同時に、極右勢力が支持を伸ばしていく可能性を示唆している。また、極右とまでは行かなくとも、移民に対する非寛容、反発へと社会全体が傾いていく危険性をも示唆しているのである。

その一方で、本書はこれからの多文化の共存する社会を築いていくために、新たな「社会的寛容」を目指すべきである、と再三にわたって主張する。しかし、その新しい寛容の内容や実践に関しては詳しく語られないままである。もとより、共生のために、マジョリティ、マイノリティを問わずに社会的寛容が重要であることは論を待たない。しかし、その寛容の中身には注意が必要である。例えば、オランダでは2006年から、移民希望者に対し、「市民統合試験（civic integration examination）」を課している。これによってオランダ社会に「統合」出来る移民を受け入れようとする試みである。この試験の中には、例えばムスリムに対してのみ行われる、ホモセクシャルをどう思うか、といった質問も見られる。これは単に「寛容」を「正しい」規範として押し付けているに過ぎないのではないだろうか。

比較的リベラルで、社会の中心にいとされるヨーロッパ系オランダ人も、オランダの文化が脅かされていると感じるとき、移民に対して排他的になるという分析結果は、彼らがオランダの文化を寛容さに基づく価値観だと捉えているということを示している。そしてその寛容さを、「自分たちオランダ人」とそのナショナルなアイデンティティの重要な

一部だと思なしているということである。リベラルなヨーロッパ系オランダ人にとっては、彼らが非寛容になったわけではなく、「寛容さ」を受け入れないムスリムのほうが非寛容なのである。しかし、「寛容」を非寛容に移民に押し付ける構造は、単なる同化主義政策と本質的には同じものではないだろうか。

確かに、従来の多文化主義は社会内の分断を保存し、あるいは助長するものでしかなかった。その解消のために積極的に垣根を崩していくアプローチが重要である。しかし、筆者らが語るほど、マイノリティに働きかける「寛容」の実践は楽観的になるべきではないであろう。そこには常にマジョリティとマイノリティの間の力関係、強者の論理が働いてしまうからである。

そもそも、文化というカテゴリを、民族を規定するものとして再帰的に定義しなおす行為に意味は無い、という議論も存在する。近代的な国民国家は、その名が示すとおり、民族という神話と不可分の存在であった。ガッサン・ハージが指摘したように、ヨーロッパ系オランダ人にとっては、オランダは「我々の」国であり、文化である、という前提があるのである。民族が脱色されたシステムとしての国家、つまりオランダはヨーロッパ系オランダ人ものではなく「オランダ人」全てのものである、というアイデアが新たな多文化の共生を目指す手がかりである。

参考文献

- 永吉希久子, 2010, 「多文化状況における社会統合に対する信頼感の影響——JGSS-2008 の分析から」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』10: 149-162.
- 米山リサ, 1998, 「文化という罪」青木保ほか編『岩波講座文化人類学 [0] 第13巻 文化という課題』岩波書店, 41-66.

(おぎはら ひろあき・修士課程)